

施策番号	2001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします	青少年が地域での体験・活動に参加していると思う区民の割合	%	目標	21.4	25.5	26.4
				実績	23.9	22.0	17.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		かつしか少年キャンプ	地域教育課	◎	1206
		子ども会育成会活動支援	地域教育課	◎	1208
		子どもまつり	地域教育課	◎	1210
		ジュニアリーダー講習会	地域教育課	◎	1212
		青少年委員活動支援	地域教育課	◎	1214
		にいじゅくプレイパーク事業	地域教育課	◎	1216
		はたちのつどい	地域教育課	◎	1218
		放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	地域教育課	◎	1220
		ポニースクール	地域教育課	◎	1222
		若者の社会参加支援事業委託	地域教育課	◎	1224
		青少年対象講座等	生涯学習課	◎	1226
		子ども会育成会連合会助成	地域教育課	○	1228
		少年の主張大会	地域教育課	○	1229
		青少年育成地区委員会支援	地域教育課	○	1230
		青少年問題協議会	地域教育課	○	1231
		善行青少年表彰	地域教育課	○	1232

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,841	2,895	1,560	
支出	直接事業費 (b)	1,471	1,315	0	
	職員人件費 (c)	2,370	1,580	1,560	
		業務量（人）	0.30	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	180	190	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	300	180	190	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,141	3,075	1,750	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	参加者数		
実績数値 (g)	102	95	—
単位あたり区単コスト (a/g)	37,657	30,474	—
単位あたりコスト (f/g)	40,598	32,368	—

実施状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、区子連及び宿泊先施設と協議した結果、中止せざるを得ないと判断した。
今後の方向性【改善】	新型コロナウイルス感染症を踏まえたプログラムの企画や運営方法を区子連と協議していき、子ども達が野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶことができるよう努めていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	子ども会育成会活動支援						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	昭和36年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(8)	
事務事業目的	葛飾区子ども会育成会連合会（以下、「区子連」という。）及びジュニア・リーダークラブの活動を支援し、青少年の健全な育成を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          区子連の活動を側面から支援するため、次の事業を行う。          1 活動についての相談・助言・情報提供          2 事業への参加・協力          3 ブロック合同行事の活動支援          4 指導者研修会の開催          5 新規加盟子ども会へ会旗の授与</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	子ども会会員数	—	人	目標	6,000	6,000	5,640
				実績	5,235	4,973	4,226
活動	区子連加盟の子ども会団体数	—	団体	目標	80	80	74
				実績	74	69	68
活動	子ども会育成会連合会活動件数	—	件	目標	51	61	61
				実績	61	61	20
活動	ジュニア・リーダークラブ会員数	—	人	目標	50	50	50
				実績	47	50	47
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	797	826	792	
支出	直接事業費 (b)	7	36	12	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	897	916	887	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	子ども会会員数		
実績数値 (g)	5,235	4,973	4,226
単位あたり区単コスト (a/g)	152	166	187
単位あたりコスト (f/g)	171	184	210

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、区子連及び単位子ども会においてイベントや事業ができず、子ども会員の減少を抑えることができなかった。</p> <p>そのような中でも感染症対策を講じてジュニア・リーダー講習会を実施することができたため、ジュニア・リーダークラブ員数は目標値を下回ったものの例年同等の数値で推移することができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>子ども会員数や団体数の減少を抑えるため、区子連が子ども会へのニーズを踏まえた活動ができるよう支援を行っていく。</p> <p>また、単位子ども会育成者の負担になりにくい仕組みの構築や、子ども会の魅力を伝えられるよう周知活動を行うなど、区子連と連携して改善を図っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	子どもまつり						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	昭和55年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(2)	
事務事業目的	子どもたちが自然のなかで、より多くの友だちとふれあい、のびのびと健やかに成長することを願って開催するもの										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 子どもたちが自然のなかで、より多くの友だちとふれあい、のびのびと健やかに成長することを目的とした葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催事業である。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場、記念広場及びその周辺を使用している。</p> <p><b>【活動内容】</b> まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどの体験コーナーや中央ステージ等で行われる演奏やダンス、マジックなどを行っている。 開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。 周知方法は、広報かつしかへの掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し、参加を呼びかけている。</p> <p>※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止とした。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	95	95	100
				実績	95	98	—
活動	子どもまつりへの参加者数	—	人	目標	24,000	28,000	31,000
				実績	28,000	31,000	—
活動	子どもまつりの従事者（ボランティア）数	—	人	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	1,146	1,088	—
活動	催し物のコーナー	—	コーナー	目標	30	30	30
				実績	28	30	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,774	8,215	2,455	
支出	直接事業費 (b)	6,404	5,845	115	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	2,340	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	270	285	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	300	270	285	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,074	8,485	2,740	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	子どもまつりへの参加者数		
実績数値 (g)	28,000	31,000	—
単位あたり区単コスト (a/g)	313	265	—
単位あたりコスト (f/g)	324	274	—

実施状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、区子連や関係団体と協議した結果、中止せざるを得ないと判断した。
今後の方向性【改善】	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた内容で協力団体等と実施に向けた調整をしていく。 また、周知方法としてポスターやチラシだけでなく、広報かつしか、かつしかエフエム、区公式Facebook、区公式Twitter、区公式YouTubeチャンネルを引き続き活用してより多くの区民に認知してもらえるよう努めていく。

## 事務事業評価表

事務事業名	ジュニアリーダー講習会						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	昭和36年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(4)	
事務事業目的	<p>子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニア・リーダーを育成する。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と教育委員会との共催で実施している事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p><b>【講習会の内容】</b>          1 対象者を上級・中級・初級に分け、年9回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する（2泊3日の野外活動宿泊実習あり）。          2 子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点を置いて講習している。          3 所定の単位を取得することによって進級・修了することができる。          ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、以下の措置を講じた。          ・単位制度の撤廃          ・野外活動宿泊の中止          ・5月～9月及び3月講習会の中止</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	進級・修了率	進級・修了者／受講生数×100	%	目標	85	85	85
				実績	85	87	—
活動	出席率	講習会延べ出席者数／（受講生人数×講習会実施回数）×100	%	目標	75	75	75
				実績	79	79	74
活動	受講生数	—	人	目標	60	60	60
				実績	41	47	48
活動	講習会出席者数（延べ人数）	—	人	目標	540	540	540
				実績	291	297	106
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,425	4,160	3,581	
支出	直接事業費 (b)	1,475	1,395	461	
	職員人件費 (c)	3,950	2,765	3,120	
		業務量（人）	0.50	0.35	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	500	315	380	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	500	315	380	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,925	4,475	3,961	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	講習会出席者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	291	297	106
単位あたり区単コスト (a/g)	18,643	14,007	33,783
単位あたりコスト (f/g)	20,361	15,067	37,368

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況により、年9回の講習会を3回のみとし、8月に予定されていた野外活動宿泊実習は中止とした。このような中で、フェイスシールドの作成やポリ袋を使用した野外炊飯など感染症対策を行いながらプログラムを実施したことは、例年に比べ出席率を大幅に減少させることなく、受講生の参加意欲を維持させることができた。また、プログラムの変更や検温・アルコール消毒等の感染症対策を講じ、安心して講習を受講できる体制づくりを行った。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新たな受講生の確保へつなげていくために、単位子ども会等へ講習会の活動報告を行い、ジュニア・リーダー活動の認知度向上を目指していく。また、受講生が安心・安全に参加できるように、非接触型のレクリエーションやクラフトなどコロナ禍でも楽しんで学べるプログラムを検討していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	青少年委員活動支援						担当部	教育委員会事務局	関係課	—	
							担当課	地域教育課			
開始年度	昭和28年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	葛飾区青少年委員の設置に関する規則										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(1)	
事務事業目的	<p>青少年教育の振興を図るため、葛飾区青少年委員会の青少年育成のための取組みへの支援を行う。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          青少年委員は葛飾区青少年委員の設置に関する規則で定める非常勤職員で、任期は2年間で、教育委員会が委嘱している。小学校の学区選出49人、中学校の学区選出24人の計73人が、学校と地域の連携を促進し、青少年育成地区委員会やPTAなどの地域団体との連絡調整を図り、地域の青少年の健全育成を行っている。          昭和28年に東京都に青少年委員制度が設置され、その後地方自治法の改正により、昭和40年に区市町村青少年委員制度が移管されて現在に至っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>          青少年委員の活動が効果的に行われるように、青少年委員をもって青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全委員対象の定例会（研修会）を開催している。定例会に参加することで委員としての知見を広げ、地域での活動がより効果的なものとなるようにしている。委員会内部に8つのブロック会と5つの専門部を設置し、その活動計画の立案や打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実を図れるよう、それぞれが自主的に定期的な会合を開いている。          また、各委員は、青少年育成地区委員会での活動をはじめ、学校との連絡調整、子ども会やPTAとの意見交換、地域行事への協力などを通じて青少年の健全育成を図っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	定例会（研修）出席率	定例会出席者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	96	96	96
				実績	89	84	83
活動	定例会出席者数（延べ人数）	—	人	目標	700	700	700
				実績	647	552	426
活動	定例会開催回数	—	回	目標	10	10	10
				実績	10	9	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,061	11,465	12,402	
支出	直接事業費 (b)	9,111	8,700	8,502	
	職員人件費 (c)	3,950	2,765	3,900	
		業務量（人）	0.50	0.35	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	500	315	475	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	500	315	475	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,561	11,780	12,877	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	定例会出席者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	647	552	426
単位あたり区単コスト (a/g)	20,187	20,770	29,113
単位あたりコスト (f/g)	20,960	21,341	30,228

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の定例会を中止し、例年行っている施設見学も中止とした。しかし、学校は継続して運営しており、各青少年委員の活動が継続して行われていることを踏まえ、必要な知識や能力を身につけるため、感染症対策を講じて定例会を行った。</p> <p>その結果、定例会出席率を例年同等の数値に推移することができ、多くの青少年委員の知見を深めることができたと考える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も各委員が円滑に活動できるよう支援していくとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下でも、多くの委員が出席できるよう定例会の時間や会場について見直していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成9年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(6)	
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で地元の関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p><b>【施設内容】</b>          1 面積 3,096.5㎡          (1) 広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園） 2,991.77㎡          (2) 遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所） 軽量鉄骨造平屋建て 104.73㎡</p> <p><b>【開園時間】</b>          1 広場：9時～17時          2 遊びの基地：（平日）15時～17時、（土日祝）10時～17時</p> <p><b>【イベント内容】</b>          さつまいも収穫祭、春まつり、デイキャンプ等          ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、全イベントを中止とした。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	入園者数	—	人	目標	15,400	15,600	15,600
				実績	15,576	15,267	17,782
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	イベント参加者数	—	人	目標	350	540	350
				実績	533	90	—
活動	団体利用者数	—	人	目標	200	250	300
				実績	246	757	913
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,246	2,518	2,339
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,216	3,478	3,568	
支出	直接事業費 (b)	4,672	5,206	5,127	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	100	90	95
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,562	6,086	6,002	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	参加者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	16,355	16,114	18,695
単位あたり区単コスト (a/g)	197	216	191
単位あたりコスト (f/g)	340	378	321

実施状況に対する評価	<p>利用者名簿に連絡先の記載欄を追加し、アルコール消毒液の設置やマスク着用の張り紙を掲示するなど新型コロナウイルス感染症対策を講じた。その結果、子どもや保護者が安心して公園を利用することができ、入園者数や団体利用の増加につながったと考えられる。</p> <p>また、イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により年間を通して中止となったが、来園した子どもにスノードームの作り方を教え、完成品を持ち帰ってもらうなどの新しい試みを実施し、入園者数を増加させることができた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、子どもが安心して遊べる公園づくりを行う。また、他の公園とは違った「自分で考えて自由に遊べる公園」であることを周知をしていくことや、プレイリーダーとコロナ禍でも楽しめる行事を検討し、来園者数の増加につなげていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	はたちのつどい						担当部	教育委員会事務局		関係課	—	
							担当課	地域教育課				
開始年度	昭和25年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	2(1)		
事務事業目的	成人としての自覚を促すとともに、新しい門出の祝福を目的に開催するもの											
実施内容	<p><b>【概要】</b> 成人としての自覚を促すとともに、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 令和2年度のはたちのつどいは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、会場での開催をやむを得ず中止とし、以下のとおりオンライン開催とした。</p> <p>1 開催日 令和3年1月11日（月曜日・祝日）</p> <p>2 放映方法 録画した式典映像を区公式Y o u T u b eチャンネル及び区ホームページを活用し放映した。</p> <p>3 内容            (1) 励ましの言葉 葛飾区長            (2) お祝いの言葉 葛飾区議会議長、衆議院議員、参議院議員            (3) 新成人メッセージ 新成人司会者            (4) 中学校恩師からのメッセージ            (5) 記念品の配布</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	参加率	参加者数÷案内ハガキ枚数×100	%	目標	60	65	65
				実績	57	58	—
成果	参加者数	—	人	目標	2,500	2,500	2,500
				実績	2,500	2,500	—
活動	案内ハガキ枚数 (対象者全員に案内通知)	—	枚	目標	—	—	—
				実績	4,393	4,336	4,332
活動	警備配置人数	—	人	目標	182	182	182
				実績	178	177	48
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,187	11,899	16,882	
支出	直接事業費 (b)	7,027	8,739	13,762	
	職員人件費 (c)	3,160	3,160	3,120	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	400	360	380	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	400	360	380
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,587	12,259	17,262	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	参加者数		
実績数値 (g)	2,500	2,500	—
単位あたり区単コスト (a/g)	4,075	4,760	—
単位あたりコスト (f/g)	4,235	4,904	—

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、新成人が会場に集まったの開催は中止としたが、式典映像や恩師からのメッセージ動画を放映し、成人としての自覚を促すことができた。</p> <p>また、あらためて区の祝意を示すため記念品を新成人全員に送付した。</p> <p>オンライン開催への変更は、区公式のTwitterやFacebook、ホームページを活用した事前周知を行い、当日は会場周辺や近隣駅にて区職員と民間警備員による呼びかけ等を行ったため、事故なく実施できた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、3部制での実施や式典・記念コンサートの内容を見直すなど、コロナ禍においても安心して新成人が出席できるよう努めていく。</p> <p>また、引き続き警察や施設管理者、民間警備員と連携し、会場周辺や会場内における飲酒や喫煙などの迷惑行為や事故等が起きないように努めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	6(2)	
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。										
実施内容	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、教育長から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1人・サブリーダー3～5人の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツプログラムを実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	登録率	登録児童数÷対象児童数×100	%	目標	83	83	83
				実績	82	82	66
活動	1日平均の参加率	延べ参加児童数÷延べ登録児童数×100	%	目標	20	20	20
				実績	17	17	5
活動	登録児童数	—	人	目標	12,500	12,500	12,500
				実績	12,155	12,246	10,148
活動	延べ参加児童数	—	人	目標	420,000	420,000	420,000
				実績	367,087	335,513	25,859
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	89,216	83,528	30,639
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	186,748	181,598	197,039	
支出	直接事業費 (b)	154,508	142,493	105,145	
	職員人件費 (c)	116,130	120,830	119,560	
		業務量（人）	14.70	15.70	15.70
	間接費 (d)	5,326	1,803	2,973	
	調整額 (e)	14,700	13,230	13,965	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	14,700	13,230	13,965	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	290,664	278,356	241,643	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ参加児童数		
実績数値 (g)	367,087	335,513	25,859
単位あたり区単コスト (a/g)	509	541	7,620
単位あたりコスト (f/g)	792	830	9,345

実施状況に対する評価	<p>令和2年度については、事業者へ運営の一部委託を行い、新たに2校が1年生から受け入れる実施校となった（1年生からの実施校22校、2年生から8校、3年生から17校、4年生から2校）。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校臨時休業により全校で一斉に活動を休止したが、活動再開に向けた感染症対策方針を策定した。学校の教育活動再開以降、児童の放課後等の安全な居場所の一つとして早期再開を目指し、地域・学校と安全な実施に向けて継続して協議を行い、令和2年度中に16校が段階的に活動を再開した。</p> <p>再開に際しては、放課後を家庭で過ごせないやむを得ない事情がある場合の参加に限る旨を依頼した上で、参加対象学年を日ごとに分散し、限られた活動場所での密集等を可能な限り避け、減少するサポーターに無理のないよう実施日時を縮小するなど、各校の状況に合わせた実施方法により活動した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、長期間の活動休止、実施内容の縮小、児童指導サポーター辞退者の増加等、学校によって事業実施に向けての課題が大きくなっている。児童が放課後等を安心・安全に過ごせる居場所の一つとして、安定的な運営体制を確保するために必要な対策を講じながら事業を実施していく。</p> <p>引き続き、対象学年及び実施日時の拡大と児童指導サポーターの確保や、業務の一部委託を含めた見守り体制の充実に取り組むとともに、学習、文化・スポーツプログラムなど事業内容の充実を図っていく。</p> <p>学校施設を活用し、学童保育クラブ事業や放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）といった枠組みにとらわれることなく、放課後等に全ての児童が安心して過ごすことができる環境を整備していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ポニースクール						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	昭和57年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	葛飾区水元スポーツセンター公園子ども動物広場設置・管理要綱										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(5)	
事務事業目的	子どもの動物愛護心の高揚を期し、併せて情操の涵養及び健全育成を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を公益財団法人ハーモニセンターに委託している。</p> <p><b>【主な事業内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 引き馬</li> <li>2 個人教室（健常児・障がい児） ※個人教室は登録制</li> <li>3 団体教室（健常児・障がい児）</li> <li>4 特別行事 誰でも乗馬体験、子どもまつり、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等</li> <li>5 その他 保護者説明会、保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等</li> </ol>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	年間利用者数	—	人	目標	42,000	42,000	40,000
				実績	35,756	28,045	16,855
活動	事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	1	3	0
活動	個人・団体教室利用者数	—	人	目標	36,000	36,000	31,000
				実績	30,059	23,294	13,647
活動	個人教室在籍者数	—	人	目標	400	400	400
				実績	377	354	285
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	30,723	31,009	31,293
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	36,189	43,953	37,046	
支出	直接事業費 (b)	65,332	74,172	66,779	
	職員人件費 (c)	1,580	790	1,560	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	200	90	190	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	90	190
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	67,112	75,052	68,529	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	年間利用者数（延べ人数）		
実績数値 (g)	35,756	28,045	16,855
単位あたり区単コスト (a/g)	1,012	1,567	2,198
単位あたりコスト (f/g)	1,877	2,676	4,066

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、利用者を分散させるなど安心して施設を利用してもらう取り組みを行ってきたが、年間利用者数などの指標で前年度と比較し実績値が減少した。その要因として、新型コロナウイルス感染症の感染状況や熱中症対策で教室を中止としたことがあげられる。また、近年連続して個人教室在籍者数が減少しているため、区公式YouTubeチャンネルや広報かつしかなどの媒体を活用し、施設の認知度をあげることが重要である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、区民が安心・安全に施設を利用できる体制を構築していく必要がある。また、多くの区民に施設を利用してもらうために、イベントや広報等とおして施設の周知活動を行う。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成22年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(5)	
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p><b>【実施内容】</b>                  1 委託先 特定非営利活動法人みらくる                  2 実施日 土・日・祝日の年間80日                  3 開設時間 9時15分から16時15分まで                  4 費用 無料                  5 実施場所 立石地区センター別館（葛飾区市民活動支援センター）                  6 事業内容                  (1) 相談業務                      ア カウンセラー（心理・産業・キャリア）、精神科看護師による専門相談                      イ 電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時～20時                      ウ ネット相談                  (2) 社会参加に向けた支援活動                      雑談タイム、パソコン基礎コース（ワード、エクセル）、一緒に作る料理、ミニ就労体験など                  (3) 交流の場                      ゲームで遊ぶ、課外活動</p> ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月及び5月に予定していた事業を中止。6月以降は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を実施した。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	支援活動参加者数	延べ人数	人	目標	864	864	864
				実績	694	466	488
活動	専門相談件数	延べ人数	件	目標	48	48	48
				実績	73	32	50
活動	新規登録者数	—	人	目標	12	12	12
				実績	24	8	11
活動	来場者数	延べ人数	人	目標	1,632	1,632	1,632
				実績	1,202	1,213	1,167
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,565	2,586	2,373
支出	直接事業費	(b)	1,775	1,796	1,593
	職員人件費	(c)	790	790	780
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	100	90	95
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		100	90	95
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,665	2,676	2,468

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	支援活動参加者数（延べ人数）			
実績数値	(g)	694	466	488
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,696	5,549	4,863
単位あたりコスト	(f/g)	3,840	5,742	5,057

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月及び5月に予定していた全ての事業を中止したものの、6月以降、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで事業を再開した結果、支援活動参加者数と専門相談件数については、前年度を上回る実績を得ることができた。その他、来場者数は前年度と比べ減少となったが、新規登録者数については、前年度と比べ横ばいであった。</p> <p>また、令和2年度から社会参加に向けた支援活動として新たにZoom体験講座を実施するなど、現在の社会状況に合わせた活動をすることで、社会参加に困難さを感じている若者やその保護者のニーズに沿った支援ができたと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、継続的に受託事業者と協働で、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労につながるような取組みを支援していく。</p> <p>また、事業の実施場所以外の地域でも講演会及び相談会を実施するなど、本事業を利用しやすい環境を整備していく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	青少年対象講座等						担当部	教育委員会事務局	関係課	—
							担当課	生涯学習課		
開始年度	昭和30年度						個別計画	—		
根拠法令	社会教育法									
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	3(9)
事務事業目的	青少年が、学校外において、異なる年代の子どもたちと交流・活動することで、社会性を学ぶとともに、創造力や自己表現力などを育む。									
実施内容	<p style="text-align: center;">青少年に、文化・スポーツ活動及び社会教育活動の機会を提供する。</p> <p><b>【主な事業】</b>          ○そうさく教室、親子そうさく教室及び幼児そうさく教室（4学び交流館で計26回、延参加者数448人）          ○ふれあいスポーツ ジュニア卓球（新小岩・亀有学び交流館で計34回、延参加者数137人）          ○ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館で16回、延参加者数168人）          ○オープンスペース空手（柴又学び交流館で18回、延参加者数377人）          ○ストリートダンス教室（新小岩地区センターでオンライン併用で16回、オンラインのみで4回、計20回、延参加者数107人）          ○おはなし会（柴又学び交流館で5回、延参加者数105人）          ○子ども食育クッキング（新小岩・亀有・水元学び交流館で計0回、動画5本製作）          ○NPOとの協働による子ども文化芸術教室（2団体、2教室計15回、延参加者数299人）          ○かつしか進路フェア（東京都立南葛飾高等学校で0回）          ○堀切大凧揚げ大会（荒川河川敷で0回）          ○親子凧づくり教室（堀切地区センターで0回）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	講座等参加者数	—	人	目標	10,000	7,200	7,200
				実績	7,135	6,981	1,641
活動	講座等実施回数	—	回	目標	160	187	187
				実績	179	172	134
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,371	1,421	1,245
		その他	74	0	0
	一般財源 (a)	9,317	10,067	19,270	
支出	直接事業費 (b)	4,203	4,426	3,584	
	職員人件費 (c)	6,559	7,062	16,931	
		業務量（人）	1.06	1.06	2.39
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	510	585	1,710	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	510	585	1,710
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,272	12,073	22,225	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	7,135	6,981	1,641
単位あたり区単コスト (a/g)	1,306	1,442	11,743
単位あたりコスト (f/g)	1,580	1,729	13,544

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、「ストリートダンス教室」と「NPOとの協働による子ども文化芸術教室」では、Zoomを利用したオンラインと対面を併用して実施した。また、料理実習室が使えないため実施できなかった「子ども食育クッキング」については、区ホームページに5本の動画をアップしたことにより、約5,000回視聴された。オンラインで開催できる事業については、Zoomを利用してオンライン開催を行った。</p> <p>かつしか進路フェア、堀切大凧揚げ大会、親子凧づくり教室は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催が中止となった。</p> <p>区として、親子で参加する催しが少ないことから、令和2年度から、幼児を対象とした「幼児そうさく教室」を開設した。</p> <p>参加者アンケートの結果から、記入した方全員が「満足した」と回答しており、参加者から評価を得ている。これは、「NPOとの協働による文化芸術教室」、「そうさく教室」など、他では得にくい創造力や自己表現力を育むことを目的とした、質の高い事業を提供できていることが理由と考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後とも、事業の質を保ちつつ、より参加したいと思えるような事業内容の充実を図る。「ふれあいスポーツ ジュニア」については、参加者の減少や固定化が見受けられるので、事業の見直しも含めて検討していく。</p> <p>また、かつしか進路フェアや堀切大凧揚げ大会は、新型コロナウイルスの感染状況を見据えた開催方法についても、各実行委員会と協議を行っていく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
子ども会育成会連合会助成	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	子ども会加入団体数	団体	74	69	68
	地域教育課				一般財源	2,290	2,290	1,422					
一般	8	6	1	10(1)									
<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行うもの。</p> <p>補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる補助対象経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助する。</p>				支出	事業費	1,500	1,500	642	子ども会育成会連合会活動件数	件	61	61	20
					人件費	790	790	780					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	100	90	95						
				トータルコスト (a)	2,390	2,380	1,517						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	32,297	34,493	22,309						



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
少年の主張大会				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	参加者数（小・中学校）	人	490	429	—
				地域教育課				一般財源	2,415	2,435	1,575					
一般	8	6	1	3(7)			事業費	835	855	15	—	—	—	—	—	
<b>【概要】</b> 青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。 <b>【開催方法】</b> 小学生の部：地区予選会を19会場で開催。各予選会場から1人（参加者が40人以上の場合は2人）が本大会に出場する。 中学生の部：地区予選会を4会場で行い、各予選会場から2人が本大会に出場する。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ中止とした。							人件費	1,580	1,580	1,560						
							支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	—	—	—	—	
								間接費	0	0	0					
														調整額	200	180
							トータルコスト(a)	2,615	2,615	1,765						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	5,337	6,096	—						

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
青少年育成地区委員会支援	教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	委員数	人	1,741	1,741	1,656
	地域教育課				一般財源	13,372	13,221	8,268					
一般	8	6	1	4(2)									
<b>【設置団体数】</b> 19団体（各地区センター（連合町会単位）ごとに設置） <b>【構成】</b> 自治町会代表、青少年委員、スポーツ推進委員、保護司代表、 児童委員代表、青少年団体代表、子ども会代表、PTA代表等 <b>【概要】</b> 青少年の健全育成を目指して、関係団体・団体相互の連絡調整 を図り、地域の教育力を高めるために活動している。 区は、側面支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付 要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地 区委員会活動に関する研修会の開催、地区委員会活動に関する相 談や情報の提供等を行っている。				支出	事業費	11,792	11,641	6,708	—	—	—	—	—
					人件費	1,580	1,580	1,560					
					業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
					間接費	0	0	0					
					調整額	200	180	190					
				トータルコスト (a)	13,572	13,401	8,458						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	7,796	7,697	5,107						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
青少年問題協議会				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	件	1	1	1
				地域教育課				一般財源	1,097	1,118	1,139					
一般	8	6	1	4(1)		支出	事業費	307	328	359	委員の出席率	%	84	82	100	
【構成】 44人（区議会議員、学識経験者、関係行政機関等）							人件費	790	790	780						
【概要】 区長の付属機関。青少年の指導育成、保護及び矯正等に関する総合的施策の樹立について必要な重要事項の調査・審議や、施策を実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的に開催している。						間接費	0	0	0	トータルコスト (a)	1,197	1,208	1,234	—	—	—
会長は区長で、年1回協議会を開催（協議会前に幹事会（8人）を開催）。学識経験者のみ2年の任期があり、外部委員には7千円の委員報酬を支払っている。						調整額	100	90	95							
							単位当たり コスト(円) (a/b)	1,197,000	1,208,000	1,234,000						

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
善行青少年表彰				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰（者）の推薦候補者数	人 (団体)	10	7	9
				地域教育課				一般財源	851	437	443					
一般	8	6	1	4(4)		支出	事業費	61	42	53	表彰行為種別数	件	3	2	3	
				人件費	790		395	390								
						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.05	0.05						
							間接費	0	0	0						
							調整額	100	45	48						
								951	482	491						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	95,100	68,857	54,500						

区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となる者を選び、7月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。  
 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を經由して受け付け、書類審査の上、決定する。  
 表彰の行為種別は、5つに分かれている。  
 ①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他の善行

施策 番号	2002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策 名	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります	最近1年間に学校の行事やボランティア活動などに参加したことがある区民の割合	%	目標	22.2	23.0	23.4
				実績	19.7	19.2	10.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		教育広報印刷	教育総務課	◎	1234
		学校支援ボランティア	地域教育課	◎	1236
		学校地域応援団活動支援	地域教育課	◎	1238
		課外活動指導員	地域教育課	○	1240
		ひまわり110番協力者保険	地域教育課	○	1241

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	教育広報印刷						担当部	教育委員会事務局		関係課	教育委員会事務局各課
							担当課	教育総務課			
開始年度	昭和55年度						個別計画	—			
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	2	説明等	1(3)	
事務事業目的	<p>教育施策の方向性や取組内容、学校現場の話題等を掲載した広報誌を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。</p>										
実施内容	<p>昭和55年7月創刊号発行  <b>【発行・印刷手順】</b>            ①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配付  <b>【名称・発行部数】</b>            「かつしかのきょういく」年3回発行            令和2年度10月発行の第142号より38,000部から38,500部に増刷  <b>【配付先】</b>            区立小・中学校在学中の児童・生徒全員の保護者に学校を通じて配付(約3万2千部)ほか  <b>【記事内容】</b>            教育委員会の動き、各学校の取組・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立つと回答した保護者の割合	%	目標	83	83	83
				実績	80	78	75
活動	発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
				実績	114,000	114,000	115,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,644	2,733	2,682
支出	直接事業費	(b)	1,064	1,153	1,122
	職員人件費	(c)	1,580	1,580	1,560
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	200	180	190
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	200	180	190
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,844	2,913	2,872

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	発行部数			
実績数値	(g)	114,000	114,000	115,000
単位あたり区単コスト	(a/g)	23	24	23
単位あたりコスト	(f/g)	25	26	25

実施状況に対する評価	<p>「かつしかのきょういく」は、主に学校を通じて子どもたちから家庭に届けられるため、保護者への伝達度は高い。また、多くの方々に広く読んでいただけるよう、区内保育施設等に配布、さらに区内教育施設・駅構内などにも配置している。</p> <p>アンケート調査において「「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合」は減少傾向にあるが、それでもなお7割を超える数値を得ていることから、教育情報誌としての役割は十分果たしていると考えられる。</p> <p>令和2年度からは、紙面の各記事に二次元コードを掲載することで区ホームページやYouTubeに誘導し、さらに詳細な情報を提供できるようにした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「手に取り」「手元に残して」いただけるような広報誌として、魅力ある紙面づくりを目指す。</p> <p>即時性に欠ける、掲載できる情報量に限りがあるというデメリットを電子媒体で補完しながら、より多くの方に教育行政に関心を持っていただけるよう、掲載する記事の内容や構成を工夫し充実を図る。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	学校支援ボランティア						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成16年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(5)	
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。										
実施内容	<p><b>【概要】</b></p> <p>1 学校支援・学生ボランティア                  中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを各区立幼稚園、小・中学校の要請に応じ派遣し、学校教育の充実を図る。活動は無償だが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。                  主な活動内容は次のとおり                  学習活動等、クラブ活動又は部活動、不登校児童・生徒への対応                  介助を要する児童・生徒への対応、環境整備活動等</p> <p>2 区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈                  3年間以上継続して区立幼稚園、小学校並びに中学校（以下「学校」という。）の運営に積極的な支援を行い、その功労が顕著である団体及び個人（以下「団体等」という。）に対して感謝状を贈呈することにより、学校支援活動（以下「活動」という。）のさらなる進展を図ることを目的としている。                  感謝状の贈呈の対象となる団体等は、次の要件を全て満たすものとする。                  (1) 次に掲げる活動が無償で実施していること。                  学校教育支援活動、学校環境整備活動、学校安全支援活動                  (2) 活動を継続的に実施している期間が、感謝状を贈呈する年度の4月1日を算定の基準日として、3年間以上であること。                  (3) 活動頻度が週1回又は年40回以上であること。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	学校支援ボランティア登録者数	—	人	目標	2,682	2,683	2,698
				実績	2,678	2,693	2,743
活動	学生ボランティア登録者数	—	人	目標	320	295	258
				実績	254	230	114
活動	学校支援ボランティア活動者数	—	人	目標	32	32	32
				実績	12	27	50
活動	学生ボランティア活動者数	—	人	目標	152	137	120
				実績	118	103	94
活動	区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈数	—	贈呈数	目標	30	30	30
				実績	28	22	13
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—



コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,640	2,356	2,502	
支出	直接事業費 (b)	1,850	1,566	1,722	
	職員人件費 (c)	790	790	780	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	100	90	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	90	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,740	2,446	2,597	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	学校支援・学生ボランティア登録者数、感謝状贈呈数		
実績数値 (g)	2,960	2,945	2,870
単位あたり区単コスト (a/g)	892	800	872
単位あたりコスト (f/g)	926	831	905

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学校が休校となり、ボランティアの活動ができない期間があったことから学生ボランティアの登録者数が減少した。しかし、登録者数と活動者数の差は例年に比べて少ないことから、学校と学生の希望する活動が概ね一致したためと考えられる。学校支援ボランティアについては、新型コロナウイルス感染症対策による消毒作業などボランティアを希望した学校が多かったための増加と判断できる。</p> <p>区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈については、令和2年度は団体8及び個人5人となり被贈呈者数は昨年度から減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により多くの学校で支援活動が中止になり、学校側が推薦を見送ったことが要因と思われる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>昨年度に引き続き、区ホームページに学校支援ボランティア・学生ボランティアについて情報を掲載することで、ボランティアの登録者数を増やし、区立幼稚園、小・中学校を支援していく。</p> <p>区立学校支援団体・個人に対する感謝状の贈呈については、学校に対する制度の周知を図るとともに、推薦を促すことで推薦件数の増加を目指す。</p> <p>また、区立学校における長年の学校支援活動に対する貢献を称える制度の確立を図ることで、ボランティア活動を行う方々の励みとなるよう学校支援活動の更なる進展を図る。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	学校地域応援団活動支援						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(1)	
事務事業目的	学校・家庭・地域の協力により、地域全体の教育力の向上と、学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  平成20年度に3校でモデル事業として実施し、平成21年度より本格実施している。令和元年度には全ての区立小学校及び中学校（以下「学校」という。）に、学校地域応援団を設置した（保田しおさい学校を除く）。</p> <p>1 学校地域応援団は、その活動を実施するに当たり、地域教育協議会（以下「協議会」という。）を設置する。また、学校長又は協議会の推薦により学校・地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、ボランティアによる学校支援活動を行う。</p> <p>2 教育委員会は、学校地域応援団の活動が円滑に進むように、予算措置（消耗品費、通信運搬費等）を行う。また、地域コーディネーターを支援するために、情報交換会、研修会及び説明会を開催する。</p> <p>全区立小・中学校に対して、今後の活動に資するよう、他校における活動状況をまとめた学校地域応援団活動紹介集を配付している。また、広報紙等の様々なメディアに学校地域応援団の活動内容を掲載し、現在支援活動をしていない地域の方々にも周知している。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  学校地域応援団が行う事業は、以下に掲げるものから、学校の求め及び地域の実情に応じて、協議会が選定する。</p> <p>1 学習活動の支援に関すること                  2 体験学習活動の支援に関すること                  3 家庭教育力の向上に関すること                  4 学習環境の整備に関すること                  5 学校地域安全活動の支援に関すること                  6 放課後事業の支援に関すること                  7 芝生活用事業に関すること                  8 その他、地域の協力のもと実施することが適切な事業</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	学校を支援する様々な教育活動への参加者数（延べ人数）	地域コーディネーターによる報告人数	人	目標	55,400	56,000	56,000
				実績	40,603	37,893	19,446
活動	地域コーディネーターを対象とした研修会及び情報交換会の参加者数	当日の受付による集計	人	目標	—	146	146
				実績	—	38	51
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	8,965	8,743	8,626
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	25,017	17,270	14,202	
支出	直接事業費 (b)	14,232	14,163	11,128	
	職員人件費 (c)	19,750	11,850	11,700	
		業務量 (人)	2.50	1.50	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,500	1,350	1,425	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,500	1,350	1,425
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	36,482	27,363	24,253	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	ボランティア活動に参加した延べ人数		
実績数値 (g)	40,603	37,893	19,446
単位あたり区単コスト (a/g)	616	456	730
単位あたりコスト (f/g)	899	722	1,247

実施状況に対する評価	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症による学校の休業や地域住民及び保護者の学校への立ち入り制限の影響を受けて、多くの学校で活動が中止となった。現在、感染症対策を行いながら活動を再開している学校もあるが、一部の学校では活動再開の目途が立っていない状況である。</p> <p>また、これらの影響を受けて支援活動への延べ参加者数が例年と比べて減少した。活動再開に向けての支援として、感染症対策をテーマとした研修会の実施や広報誌及びtwitter、葛飾協働サイトにてボランティアの募集や活動に関する情報の掲載を行った。今後は感染症対策を講じながら、各学校地域応援団の状況に応じた支援の充実に取り組む必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるボランティア参加人数の減少に加えて、活動再開に向けて各学校で認識の差が生じており、画一的な支援だけではなく、各学校ごとの状況に応じた支援が求められている。</p> <p>昨年度のアンケート結果などをもとに情報交換会の運営方法を工夫し、同じ状況の学校同士が相談や情報交換を気軽に行える体制を構築したい。また、各学校の取組事例を掲載する活動紹介集の充実を図ることで、活動再開の一助となることを目指す。</p> <p>引き続き、全ての学校において地域の方が気軽に学校支援に参加できる環境づくりに取り組んでいく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H30	R1	R2						
											単位	H30	R1	R2		
課外活動指導員				教育委員会事務局		—		収入	特定財源	0	0	0	指導者数（顧問指導者・技術指導者・プール指導補助員数）			
				地域教育課					一般財源	44,737	51,757	32,699				
一般	8	6	1	5(4)				事業費	43,157	50,177	31,139	人	245	230	161	
1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。 2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。							人件費	1,580	1,580	1,560						
							支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
								間接費	0	0	0					
														調整額	200	180
							トータルコスト(a)	44,937	51,937	32,889						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	183,416	225,813	204,280						



施策 番号	2003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策 名	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします	朝食・夕食を家族といっしょに食べている児童・生徒の割合	%	目標	84.9	85.6	86.4
				実績	77.5	78.0	76.4
		夜は時刻を決めて寝ている児童・生徒の割合	%	目標	56.5	58.0	59.5
				実績	55.2	56.4	56.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

	事務事業	担当課	区分	頁
	家庭教育支援事業	地域教育課	◎	1243
	P T A 研修会	地域教育課	○	1245

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	家庭教育支援事業						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区教育振興基本計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	5(3)	
事務事業目的	子どもの基本的な生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る。										
実施内容	<p>1 家庭教育講座（就学前）の実施 保護者及び入学前の幼児の不安を軽減することを目的に、元小学校長及びスクールカウンセラーを講師とした講座を実施している。</p> <p>2 「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」の作成と配付 朝食の摂取状況や就寝時刻等のチェックを通して子どもの基本的な生活習慣の定着を図るため、区立小学校の全児童及び区内の幼稚園・保育園等に在籍する4・5歳児の保護者に配付している。また、カレンダーの発行にあたり、朝食に対する意識を高めることを目的として、カレンダーに掲載する朝食レシピコンテストを実施している。</p> <p>3 家庭教育応援制度の実施 乳幼児や小・中学生の保護者組織等が、保護者に対して子育てや家庭教育等子どもの育成に関する学習会を開催する際に、講師を派遣し、その講師謝礼を助成している。</p> <p>4 ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 子どもの生活習慣向上を図り、家族で過ごす時間の大切さを再認識することを目的として、本区では毎月10日を「ノーテレビ・ノーゲームデー」と定め、取組を進めている。主な取組は、児童・生徒及び保護者を対象として「葛飾教育の日」の公開授業において実施している講演会、親子と一緒に「ノーテレビ・ノーゲームデー」に取り組むきっかけをつくるため小・中学生及びその保護者を対象として実施している「親子の手紙コンクール」等である。</p> <p>5 「かつしか家庭教育のすすめ」の作成と配付 基礎的な社会ルールや家庭教育の大切さを保護者に具体的に伝え、子どもの生きる力を育てるため、子どもの発達段階を4期に分け、発達の特徴と保護者の関わり方のポイント等を掲載したパンフレット及び概要版を作成・配付している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	平日、午後10時までに就寝した児童（高学年）の割合	学習意識調査（学習や生活についてのアンケート）	%	目標	70	70	70
				実績	64	66	60
活動	講座の延べ実施回数（実施内容の1、3、4）	年間実施回数	回	目標	53	57	57
				実績	56	54	12
活動	講座の延べ参加者数（実施内容の1、3、4）	講座参加者数集計	人	目標	4,600	5,000	5,000
				実績	4,837	5,018	485
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	742	764	275
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,441	16,726	16,987	
支出	直接事業費 (b)	3,753	4,060	4,002	
	職員人件費 (c)	13,430	13,430	13,260	
		業務量 (人)	1.70	1.70	1.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,700	1,530	1,615	
	(控) 減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,700	1,530	1,615
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,883	19,020	18,877		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	延べ参加者数 (各講座)		
実績数値 (g)	4,837	5,018	485
単位あたり区単コスト (a/g)	3,399	3,333	35,025
単位あたりコスト (f/g)	3,904	3,790	38,922

実施状況に対する評価	<p>「平日、午後10時までには就寝した児童（高学年）の割合」、「講座（家庭教育講座、家庭教育応援制度及びノーテレビ・ノーゲームデー講演会）」の「延べ実施回数」及び「延べ参加者数」については、いずれも目標値を下回っている。今後も、基本的な生活習慣や基礎的な社会ルールを身に付けることの大切さや必要性等の理解を深めるための啓発を進めるなど、家庭の教育力向上の支援に取り組む必要がある。</p> <p>1 「家庭教育講座」の取組は、未就学児が実際の小学校で体験できる「子ども教室」の応募数が定員数を上回っている。令和2年度は定員を増やす予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して昨年度並みの定員で実施した。</p> <p>2 「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」を作成するにあたり、朝食レシピコンテストを実施しており、令和2年度の応募数は953作品で、朝食に対する意識を高めることができた。</p> <p>3 「家庭教育応援制度」の取組は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度の実施団体は減少したが、幅広い学びの場を提供するため、オンライン開催も助成対象にするなど制度の見直しを行った。</p> <p>4 「ノーテレビ・ノーゲームデー」では、毎月5日号の広報かつしかに啓発文を掲載している。また、「親子の手紙コンクール」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は小学生の応募が減ったものの「ノーテレビ・ノーゲームデー」に取り組むきっかけとなっている。</p> <p>5 「かつしか家庭教育のすすめ」については、29年度の改訂から3年が経過し、体罰によらない叱り方のポイントやSDGs等新たな内容を追加した令和2年度改訂版（パンフレットと概要版の2種類）を作成した。区内の幼稚園・保育園等に在籍する5歳児の保護者には保育園等を通してパンフレットを配布した。また、より多くの保護者に家庭教育の大切さを啓発するため、区立小学校の入学前保護者会に参加した保護者や小児科・耳鼻咽喉科等の医療機関に概要版を配布した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>児童・生徒の基本的な生活習慣の定着を図るため、「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」や「かつしか家庭教育のすすめ」の作成・配布等を通して家庭教育の啓発を継続していく。また、基本的な生活習慣の定着を図ることの重要性について、引き続き「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」で根拠を示すことにより、保護者や児童・生徒の理解を深めていく。なお、「かつしか家庭教育のすすめ」については、体罰によらない叱り方のポイントやSDGs等新たな内容を追加した令和2年度改訂版を幅広く配布することで、基礎的な社会ルールや家庭教育の大切さの啓発を図る。</p> <p>また「家庭教育応援制度」については、紹介可能な講師を募集案内に掲載するなどの取組を継続するとともに、広報紙等の様々なメディアを活用し、未利用者に対し広く周知を図ることで、利用団体を増やす取組を進める。「家庭教育講座」については、参加者から好評を得ており、令和2年度は324人であった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から募集人数を1回あたり35組とし、一部オンライン開催にて対応する。</p>



事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2				
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
P T A 研修会				教育委員会事務局		—	収入	特定財源	0	0	0	研修会実施数	回	22	19	2	
一般 8 6 1				地域教育課				一般財源	7,676	7,630	7,070						
事業内容							支出	事業費	566	520	50	研修会延べ参加者数	人	2,324	2,003	426	
P T A 会員・役員を対象に当該が主催、各 P T A 連合会と共催又は各 P T A 連合会が主催する研修会を実施する。各 P T A 連合会が主催の研修会は講師謝礼のみ補助する。							人件費	7,110	7,110	7,020							
1 P T A 広報研修会 当該が企画立案し、P T A 広報部員を対象にした講義を中心とした研修会。							業務量(人)	0.90	0.90	0.90	トータルコスト (a)	8,576	8,440	7,925	—	—	—
2 小・中 P T A 合同研修会 小 P と中 P の各企画運営担当が合同で研修内容を企画立案及び研修会当日の運営を行い実施。(当該は、企画運営委員会、当日の研修会に出席し、企画運営担当を支援) 令和 2 年度、令和 3 年度ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。							間接費	0	0	0							
3 小・中 P T A ブロック別研修会 (講師謝礼のみ補助) 各ブロック (令和 2 年度は、小学校 2 ブロック) の研修会担当が企画立案及び当日の運営を行い実施。							調整額	900	810	855	単位当たり コスト(円) (a/b)	3,690	4,214	18,603	—	—	—
4 幼稚園 P T A 研修会 (1) 3 園合同の研修会を開催 幼稚園 P T A 連合会研修会担当が企画立案及び研修会当日の運営を行い実施。(当該は、当日の研修会に出席) (2) 各園ごとに研修会を開催 園長と園の P T A 研修担当者が研修内容の企画立案及び研修会当日の運営を行い実施。(当該は、当日の研修会に出席) 4 については、令和 2 年度の研修会は全て新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。																	